

編集後記

<編集顧問>

鈴木 秋悦
武田 佳彦
青野 敏博

<編集委員>

岡井 崇
神崎 秀陽
倉智 博久

サッカーのワールドカップ報道を見ていると、不謹慎かも知れませんが「勝てば官軍、負ければ賊軍」、あるいは、「熱しやすく冷めやすい」というフレーズが浮かびました。日本人だけはありませんが、時代や世代を超えた、人の本性を言い得て妙のことわざです。われわれの世代ではなかなかついていけないほどにまで、インターネットや多機能携帯電話が普及し、リアルタイムでさまざまな情報があふれています。ニュースはたちまち旧聞となり、一般の認識からは急速に薄れていきます。

周産期医療の崩壊、あるいは病院や医師数の危機的な不足といった実情が繰り返し報道され、分娩施設の集約化や医学部定員増が話題となってからまだ2年程度しか経ちませんが、最近ではこの問題が報道されることはほとんどなくなりました。昨年からは徐々に産婦人科志望者が増加してきたとはいえ、一部の地域を除けばなお絶対的な産科医師不足の状況にあることは明らかです。各地域での搬送や連携体制がある程度強化されてきたことで、問題視される例が減少した事実は喜ぶべきでしょうが、根本的な解決にはまだまだ遠い道のりです。世間一般は、まさに「喉元過ぎれば熱さを忘れる」という状態ではないかと危惧しています。

産婦人科志望者のさらなる増加や育児中の女性医師を支援するために、学会や医会からはさまざまな提言がなされています。私が法人の総務・人事を担当している関西医大でも、医師が確実にキャリアアップしていける体制の一環として、専修医や助教の身分のままで大学院制度（社会人大学院の変形）とともに、育児期間中（子供が9歳まで）の女性医師を対象とした、短時間勤務正職員制度が導入されました。希望に応じて週2～4日間、4～7.5時間/日勤務し、正規職員との勤務時間に比例して給与・賞与が支給されます。育児期間後には元のフルタイム勤務への復帰を期待する制度で、当該者は各科定員から除かれて附属病院所属の助教となり、講座・診療科としては定員負担なく実働者を増やせます。早速、産婦人科、皮膚科、心療内科などから数名がこの制度によって病院所属の助教になりましたが、今後とも徐々に希望者は増えると予測されます。当面は育児中の女性医師に限定されているこの制度の実情と問題点を解析しながら、人材を確保するため、将来は対象者の拡大も検討したいと思っています。

(神崎 秀陽)